



2023年3月27日

各位

会社名 and factory 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 青木 倫治
 (コード番号: 7035 東証プライム)
 問合わせ先 取締役 蓮見 朋樹
 TEL. 03-6712-7646

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画の更新

当社は、2021年12月1日にプライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下、計画書）を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況及び計画の更新内容について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額及び1日平均売買代金については同基準を充たしておりません。2024年8月期までに上場維持基準を充たすために引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移※	2021年6月30日時点 (移行基準日時点)	4,015人	47,447単位	33.4億円	48.2%	0.67億円
	2022年8月31日時点	3,718人	48,300単位	19.9億円	49.0%	—
	2022年12月31日時点	—	—	—	—	0.17億円
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.20億円
計画書に記載の計画期間		—	—	2024年8月期	—	2024年8月期
適合状況		○	○	×	○	×

※当社の適合状況は、東京証券取引所が各基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。なお、2022年12月31日時点の1日平均売買代金は、2023年1月11日に東京証券取引所より受領した通知を基に記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は「流通株式時価総額」がプライム市場の求める基準を充たしていないという結果を踏まえ、同基準を達成するための主要素である業績の改善と株価収益率（以下、PER）の向上を目指し、各種取り組みを実施してまいりました。しかしながら、当社株価の低迷と株式取引金額の減少により、新たに「1日平均売買代金」においても上場維持基準に抵触する結果となりました。

売買代金は株価及び出来高で構成されていることから、企業価値向上による株価の改善と当社株式の取引活性化を図ることが必要であると考えております。引き続き、2021年8月27日に公表した2022年8月期を初年度とする3カ年計画「第一次中期経営計画」で掲げる目標の達成による業績の改善と、IR活動の強化を通じた市場認知度の向上により、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」の向上を図ってまいります。

「第一次中期経営計画」では、2024年8月期における通期売上高は約45億円、営業利益は7億円という計数目標を掲げており、1株当たり当期純利益を向上させることで上場維持基準の達成を目指してまいります。なお、2023年8月期の計画値は、通期売上高31億円、営業利益1億円としており、既存事業の成長と新規事業の確立をもって達成を目指してまいります。一方で、2024年8月期末に向けた計画における課題及び取り組み内容に関する進捗状況は次のとおりです。

（1） 第一次中期経営計画の遂行

第一次中期経営計画においては、既存事業の成長及び新規事業の創出を主な目標として掲げております。

当社の収益構造は、マンガアプリ事業による収益が全体の約8割から9割を占めております。今後は、この既存マンガアプリ事業から創出した資本（利益）を、新規事業や既存事業の更なる成長に重点的に投下していくことで、新たな付加価値を生み出すサービスの確立を目指してまいります。また、安定的な利益創出が可能なフェーズに差し掛かりつつあるエンタメ事業においては、キャッシュの確保と成長投資のバランスを図りながら、利益の再投資を行うことで成長を加速させてまいります。RET事業においては、現在&AND HOSTEL事業がメインとなっておりますが、新たなストック型のビジネスモデルの構築を進めてまいります。2022年4月には動画や静止画の撮影者と撮影場所のマッチングプラットフォームであるSUMUTOREをローンチしており、ハウススタジオに特化したレジデンスのプロデュースも行いながら新たな収益源として拡大を目指します。

各事業の成長により、第一次中期経営計画期間中には、既存のマンガアプリ以外からの収益貢献を全体の3割以上にまで引き上げていくことを目指してまいります。更に、第4の事業領域となり得る全く新しい事業ドメインについても、常に検討を行ってまいります。

各事業の進捗状況は以下のとおりです。

① マンガアプリ事業

マンガアプリ事業においては、2024年8月末時点のMAU：1,300万人、営業利益：7億円～10億円と計数目標を掲げております。

既存のマンガアプリの運営においては、安定した成長を目指しMAUの向上と売上の伸長に努めてまいりました。広告ARPUの低下により広告売上は減少したものの、一部アプリにおけるテレビCMの効果による新規ユーザーの流入増加や人気作品の牽引によりMAUは高水準を維持しております。また、課金率の高いアプリが好調に推移したことにより、課金売上が上昇傾向にあります。

マンガアプリ事業における新規事業創出の一環として、2022年12月28日に株式会社ロイヤリティマーケティング（以下、LM）と業務提携契約を締結しており、LMのもつスマートフォンアプリ「Pontaアプリ」等のメディアから利用できるオリジナルマンガ書店の構築に向けて、現在開発を推し進めております。2023年8月期の業績予想において、これらの新規事業の収益貢献を一定程度織り込んでおり、売上高及び営業利益の拡大に貢献してまいります。

また、2022年10月25日には株式会社セプテーニ・ホールディングス（以下、セプテーニHD）との資本業務提携及び同社を割当先とする第三者割当増資を発表しており、11月10日には同社による払込が完了しております。調達を行った約5億円のうち、約2億円については既存のマンガアプリ事業及びセプテーニHDと今後展開するマンガアプリ分野の周辺領域まで含めた事業連携に充当する予定でございます。当該取り組みを通じた事業基盤の拡大に今後は取り組んでまいります。

※Average Revenue Per User の略称であり、ユーザー1人当たりの収益単価であります。

② エンタメ事業

エンタメ事業においては、2024年8月期の営業利益を2億円から3億円と計数目標を掲げております。注力領域である「占い事業」において積極的に広告宣伝費を投下した結果、ARPUが高水準で推移し売上高及び営業利益ともに増加傾向にあります。特に有名占い師との協業で展開しているサービスが好調に拡大しており、事業全体の収益を押し上げております。また、新規事業として2022年11月8日にオンライン恋愛相談サービスLapikanaをリリースいたしました。今後は、占いに限らず幅広いサービスの提供により新たな顧客層の獲得を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

③ RET 事業（不動産事業）

RET 事業においては、2024年8月期の営業利益を黒字化から1億円程度と計数目標を掲げております。既存の&AND HOSTEL の運営に加え、新規事業を推進しており、&AND HOSTEL においては直近の入国規制の緩和の影響もあり、予約件数が増加傾向にあります。

また、2022年4月21日には新たなサービスとして撮影者とスタジオの提供者のマッチングプラットフォームであるSUMUTOREをリリースいたしました。当社は開発及び運営を行い、サイトには一般の居住者が提供するハウススタジオの情報を掲載します。一般的な住宅をスタジオとして利用するニーズに特化し、プロの撮影者や商業利用目的での撮影に向けたサービスを提供することで、新たな収益の確保を推し進めてまいります。

(2) 今後の IR 方針並びに目指す株主構成

株価及び売買代金の向上に向けては、「第一次中期経営計画」における計数目標の達成を前提としつつ、今後の当事業の成長性を資本市場に訴求することを通じたPERの向上及び取引の活性化が肝要となります。そのためにも、当社では今まで以上にIR活動に重点を置き、資本市場とのコミュニケーションの拡充に努めてまいります。

今後は決算プレゼンテーション資料等において、マンガアプリ事業における顧客獲得効率指標やARPUを指数での開示から実数での開示へ変更する等の経営管理計数の開示範囲拡大、決算短信英訳の早期化等、投資判断に資する情報開示の充実を今期2023年8月期第2四半期より実施してまいります。また、東京証券取引所のTDnetを活用したPR情報の発信やプレスリリース及びSNSの積極的な活用や、英文開示の範囲拡充、決算説明会全文書き起こしメディアからの配信も検討しており、現在よりも多くのメディアへ決算説明資料を配信することで、さらに多くの想定投資家に向けてアプローチし当社の市場認知度を向上させる取り組みを実施してまいります。さらに、既存の機関投資家との面談等は継続して実施するとともに、新規機関投資家層へのアプローチを積極的に行うことで投資家層の拡大を目指します。積極的なIR活動を通じて、個人投資家向けの情報発信を充実させてまいります。中長期的には機関投資家比率を現在の水準より高めることも一つの目標としております。

3. 上場維持基準に適合していない項目についての課題と取り組み内容

当社は「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」がプライム市場の上場維持基準を充たしておりません。同基準の達成においては、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが最重要課題であると認識しております。2024年8月期末までに上場維持基準を充たせるよう、引き続き計画に基づく各種取り組みを推進し、当該市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

以 上